

## 2. スタンフォード大学で開催された外邦図に関する国際シンポジウムの報告

山本健太（九州国際大学）

2011年10月7日から9日にかけて、スタンフォード大学において、"Japanese Imperial Maps as Sources for East Asian History: A Symposium on the History and Future of the *Gaihōzu*"（東アジアの歴史資料としての帝国日本作製地図：「外邦図」の歴史と将来をめぐるシンポジウム）が開催された。この研究集会は、日本学術振興会およびスタンフォード大学歴史学科（Department of History）、東アジア研究センター（Center for East Asian Studies）、フリーマン・スポグリ国際研究所（Freeman-Spogli Institute for International Studies）、スタンフォード人文学センター（Stanford Humanities Center）がスポンサーとなり、スタンフォード大学のつぎの図書室が協力した：The Branner Earth Science Library & Map Collections、East Asia Library、Hoover Archives。

スタンフォード大学東アジア研究センターにおいて日本史学を研究し、同センター長も勤める Kären Wigen 教授が本会議のオーガナイザーとなり、同教授のもとで日本史を研究する大学院生である Sayoko Sakakibara 博士がアシスタントを勤めた。外邦図研究会からは、基調講演者の小林茂大阪大学教授のほか、石原潤奈良大学学長、山近久美子防衛大学校准教授、および筆者の計4名が招聘された。以下に、簡単ではあるが、本会議の内容を報告する。

まず、本研究集会の目的から紹介したい。

（以下、配布プログラムによる）。

スタンフォード大学は、膨大ながら未整理の外邦図を所蔵する。このほとんどは、1930年代から40年代に作製されたもので、帝国全域に及ぶ詳細な地形図とともに満州地域の主題図を含んでいる。類似の資料は、アメリカ議会図書館のほか、アメリカ、日本、台湾における十余り以上の機関のコレクションが所蔵しているが、それらの地図は現在まで、ほとんどが植民地を研究する歴史学者の視野の外側に置かれてきた。

本研究集会では、これらの植民地地図の、歴史研究におけるツールとしての有用性を検討する。そこで私たちは、地図作製資料を手掛かりとして、過去の都市や農村などの景観の復元、植民地開発における優先事項とその実際などに関心をもつ研究者を招聘することとした。

私たちは、外邦図に関する指導的な日本の専門家である小林茂大阪大学教授が基調講演を行うことを引き受けて下さったことを光栄に思っている。日本学術振興会の支援により、他にも日本から地理学と歴史学の専門家を3名招待することとしている。アメリカ側からは、近代日本とその植民地の研究を専門としている5人の歴史学者が発表を引き受けて下さった。さらに、4人の専門家が座長および討論者として参加することになっている。さらにこれらをまとめるラウンドテーブルには、台湾の中央研究院（Academia Sinica）の歴史地図図書館およびGIS研究室の機関長である Fan I-chun（范毅軍）博士、スタンフォード大学の地図ライブラリアンで、このコレクションの学術公開にむけて作業している Julie Sweetkind-Singer 氏と Jane Ingalls 氏の参加を得たい。

つぎにこの研究集会のスケジュールにふれたい。初日（10月7日）13時30分から、プレナリーツアーとして、協力機関の一つである Branner Earth Science Library に収蔵されている外邦図コレクションを見学し、概要の説明を受けた（写真1、2）。また、16時からおよそ1時間にわたって、History Faculty Lounge にて、レセプションが開催され、参加者間の交流がなされた。場が温まった17時ころに、参加者一同は会場を移り、同校舎2階の一室にて、小林教授の基調講演を聞いた（巻頭写真）。

小林教授は近刊の『外邦図—帝国日本のアジア地図』（中公新書）に示した外邦図の作製史をふまえ、江戸時代後半以後の地図作製に始まり、明治初期の



写真1：Branner Earth Science Library 外邦図地図庫の見学風景



写真3：セッション開始にあたってのウィゲン教授の趣旨説明



写真2：外邦図を見ながら討論

右から竹田誠之 JSPS サンフランシスコ研究連絡センター長、筆者、小林教授  
(ブルース・バートン桜美林大学教授撮影)

外国製地図の編集、陸軍将校によるコンパスと歩測による測量、さらに日清・日露戦争期の多数の測量要員よりなる臨時測図部による平板測量など、主要な画期について触れた。また植民地における地籍図・地形図の作製、空中写真測量についても概要を示し、現在アメリカ各地の大学・図書館に外邦図が収蔵された経過も紹介した。

会議第2日目(10月8日)には、一般公開のシンポジウムが、スタンフォード大学人文学センターにて開催された(写真3)。8時45分からのSession 1は小林教授の"Japanese Military and Colonial Maps of Asia-Pacific Areas"、筆者の"The *Gaihōzu*

Digital Archive and Their Improvement"の発表があった。

小林教授は、新たな参加者にも外邦図の概要をわかりやすく紹介するために、前日の基調講演の内容を要約した発表を行った。

筆者は、まずスコットランド王立古代歴史モニュメント委員会(エディンバラ)が公開している"The National Collection of Aerial Photography"、台湾中央研究院が公開している「台湾新旧地図対比」、日本農業環境技術研究所が公開している「歴史的農業環境閲覧システム」を紹介した(写真4)。続いて、日本国内における外邦図コレクション(国立国会図書館、防衛庁防衛研究所、岐阜県図書館、お茶の水女子大学)における収蔵と公開の状況を紹介した。その上で、外邦図デジタルアーカイブ作成委員会によるアーカイブ作成の過程を示し、アーカイブによる外邦図閲覧の実演をした。最後に、現在直面している問題点を指摘するとともに、今後の外邦図デジタルアーカイブの高度利用の可能性に言及した。

Session 2では、まず山近准教授の"Japanese Imperial Maps of the Meiji Era: Analysis of the Explanatory Notes and Legends"が発表された(写真5)。アメリカ議会図書館蔵の明治期作成外邦図を調査し、その注記と凡例を分析するもので、これらが陸地測量部の設立以前に、主として日清戦争にむ



写真4：筆者の発表



写真5：山近先生の発表

けて、中国大陸と朝鮮半島の情報を集めて作られたものであることを明らかにした。中国大陸における地図の注記には測量者がいつ、どこで調査したのかが記されるほか、採用された縮尺、調査の方法に関する情報が含まれている。また凡例における村、城、道路などはより詳細に分類されており、年代順に整理すると、1884年ごろに一般的な表記法が確立された可能性があるとした。また同様のことは、朝鮮半島における地図作成についてもあてはまると指摘した。

Yoshihisa Tak Matsusaka ウェルズリー大学准教授(写真6)の"Mapping Russo-Japanese Spheres of Interest in Manchuria and Inner Mongolia, 1907-1915"は、1907年から1915年の満州および内モンゴにおけるロシアと日本の利益範囲の境界線を、外邦図を用いて推定した。清国における諸外国の利益範囲が明確に定義された数少ない事例で、これら地域の境界線を確認しようとする場合、外交文書中で言及されている古い地名が、現在のどこにあたるのかという点が問題になる。これまで1915年製の軍事略図を用いて地名と現在地の推定を進めてきたが、不正確な点を含んでいた。今回は関東都督府が1908年から1912年にかけて作成した地図を利用した。このほか、地名の変遷を知るために、1908年から1928年にかけて作成された南満洲鉄道作製の地図を用いた。さらに詳細な地域の情報については、オンラインで利用できるテキサス大学図書館のAMS(アメリカ陸軍地図局)の満州地図コレクションを用いた。なお、AMSの満州地図コレクションは、日本から接収した外邦図をもとにして作製されたと考えられるという。

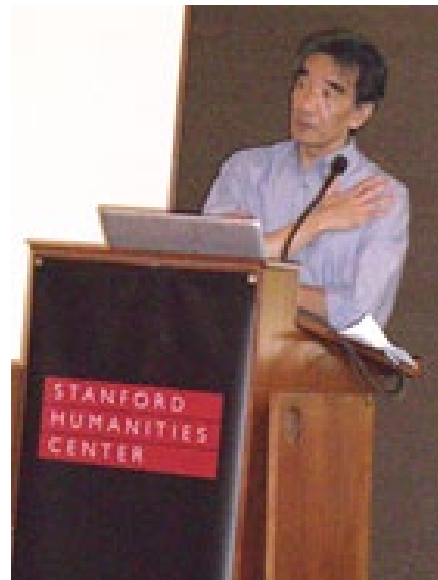


写真6：マツサカ先生

さらにイリノイ・ウェスレヤン大学の Daivid Tucker 博士(写真7)の"The Ambiguous Position of the Emperor in Manchukuo"は、満州国首都新京の建設における都市計画者と溥儀の思惑の違いと、交



写真7：タッカー先生

渉結果としての都市内の建造物の配置を、当時の都市計画図や写真などから説明した。都市計画担当者は、新京建設において、パリやワシントンに匹敵する大通りや公園、さらに新国家の管理、文化、コミュニケーションのセンターとなるような都市のデザインを求められた。しかし、彼らが設計した都市が、建設予定地である長春の地形では無理であることがわかった。特に、溥儀の求めた宮殿の位置が最も困難であった。都市計画担当者は、それを一時的な宮殿を建設することで解決した。象徴としての溥儀、新国家の首都のアピールとして、溥儀は都市内の目立つ場所に宮殿を設立するだろうと予想していたが、実際には、記念碑、建造物、広場などを都市内に多く設けるために、都市計画者は溥儀の居場所を都市の中でも目立たない場所に設けた。

午後のセッションは13時45分から開始された。その最初となるSession 3では、まず、スタンフォード大学大学院生のDavid Fedman氏の"Trangulating Chosen: *Gaihōzu* as Product and Process in Colonial Korea"が、朝鮮半島でなされた陸地測量部による高度な三角測量技術を用いた地図作成プロセスを紹介した。まずさまざまな政策の実施における精度の高い地図の役割に触れ、高精度の地図作製が、朝鮮の文明化における日本の役割の基礎として意識されたとして、空間的な表現の構築だ

けでなく、その科学的・政治的なレトリックが、私たちに朝鮮半島の統合と権力の行使について示す点においても、測量過程を分析する意義は大きいとした。研究資料としては、スタンフォード大学の外邦図コレクションのほか、臨時土地調査局の内部出版物も利用した。

やはりスタンフォード大学大学院生のTi Ngo氏の"Framing Economic Development: Japanese Imperial Maps of the South Pacific and Their Implications"は、外邦図を基礎資料として、1920年代および30代における日本政府の南洋群島における経済開発政策を分析した。満州地域や朝鮮半島の領有によって、日本政府は自国では獲得できない鉱物資源を獲得することを求めた。さらにこれら北東アジアは、日本国民にとって新たな移民地や米生産地となった。他方で、同様のことが南洋群島でも言えるだろうか、という問題意識にもとづき、Ngo氏は北東アジアから南東アジア、南洋群島へと分析の焦点を移し、南洋庁による砂糖生産の特権(privilege)の背景を探ることを試みた。外邦図を分析することは、南洋庁と東京の政府がどのようにして群島の経済開発を形作っていったのか、またどのようにしてこれら群島が帝国の広大な地政学的戦略に機能したのか、それを知るための手段となると指摘した。

最後のセッションとなったSession 4では、まず石原学長の"The *Gaihōzu* and My Research Works"が、自身のこれまでの研究と、その中で外邦図の地域調査資料としての利用可能性について紹介した(写真8)。中国北部で1970年代以降、そしてインドでは1980年代に、伝統的な定期市の立地に着目し、その空間的特性を分析してきた。

インドの調査にあたっては、以下の3つの地図を組み合わせて用いた。第一は、現在インド政府が発行している5万分の1地形図である。これは多くが軍事的な理由で非公開となっており、公開されているものについても国外持ち出しは禁止されている。第二は、日本がイギリス製図を元に作製した5万分の1の外邦図である。これはインド東部地域のみをカバーする。第三に、イギリス植民地政府が作成した1インチマップ(6万3600分の1)であり、イン



写真 8 : 石原学長による発表

ドのほぼ全域について英国図書館から入手可能であるが、とても高額のコストがかかる。これらの地図のいずれにも、定期市の場所と開催日が記載されている。また、現代の景観と地図に記載された景観には大きな差がなく、フィールドワークの際には有益な資料として利用することができた。

他方中国では、中国政府が発行する 5 万分の 1 地形図は、外国人が閲覧することは困難である。そこで、調査にあたっては、10 万分の 1 スケールの 3 種類の地図を利用することができた。第一は、1904 年から 1920 年まで、秘密測量によって日本が作成した「仮製」の十万分一図である。これは方位、集落の位置、地名などが一部で誤っている。第二は、民国軍測量による地図である。これは、デザインは洗練されていないが、方位、集落の位置、地名などは正しい。第三は、民国軍から鹵獲した地図に、日本軍が 1928 年以降開始した航空写真による修整を加えた 1930 年製地図である。このうち、明、清、民国期の定期市の分析のベースマップとして、第二と第三のものを用いた。しかし、実際のフィールドワークでは、文化革命とその後の経済成長のために、現地の景観が大きく変化しており、これらの地図はほとんど役に立たなかったとした。

つづいて、ワシントン大学(セントルイス)の Lori Watt 准教授の "The Imperial Cartographic

Hand-off? From the 'Japanese Imperial Land Survey' to the Army Map Service" は、第二次世界大戦後のアメリカ軍によるアジア戦略の中で、外邦図の果たした役割について紹介した。1946 年に、AMS (アメリカ陸軍地図局) は空中写真、機密情報のほか、陸軍陸地測量部作製図、朝鮮総督府作製図、日本の商業用地図を編集してソウルの地図を作製した。当時アメリカでは、朝鮮半島南部の情報がほとんどなく、当該地域の軍政用地図を必要としていた。AMS による外邦図利用の検討以降、日本製の地図がアメリカ軍のアジア太平洋地域についての地理的理解を形作ったと考えられ、そうであるならば、帝国日本の分枝とでもいえるようなものが、第二次世界大戦後の連合国によるアジア占領に影響したと捉えられるだろうと結論づけた。

なお、すべての発表と討論が終了してからも、参加者の間で、それぞれの発表に関する質問や意見の交換がみられ、有意義であった。

当日夜には、スタンフォード大学近隣のレストランでレセプションが開催された。日本学術振興会サンフランシスコ事務所研究連絡センター長の竹田誠之高エネルギー加速器研究機構名誉教授の計らいにより、駐サンフランシスコ領事の山光緑氏も同席し、外邦図研究の話題で大いに盛り上がった。筆者も、台湾中央研究院・Liao Hsiung-Ming 氏らと、デジタルアーカイブシステムの今後について盛んに意見交換した。

他方石原学長は、旧知の Wigen 教授ならびに Fan I-chun (范毅軍) 博士と、とくに故 William Skinner スタンフォード大学教授の学問について、熱心に意見交換した(写真 9)。Skinner 教授は、中国社会と定期市の関係の研究などで広く知られており、その弟子であった Wigen 教授と Fan 博士との対話は、石原学長にとっては他に得がたい機会になったようである。

最終日となる 10 月 9 日には、前日までの議論を受ける形で、"History and Future of the *Gaihōzu*" と題するラウンドテーブルが開催された(写真 10)。まずライブラリアンの Sweetkind-Singer 氏および Ingalls 氏によって、スタンフォード大学図書館で開発しているマップ閲覧システム(写真 11)の紹介がな



写真 9 : ウィゲン先生と石原先生

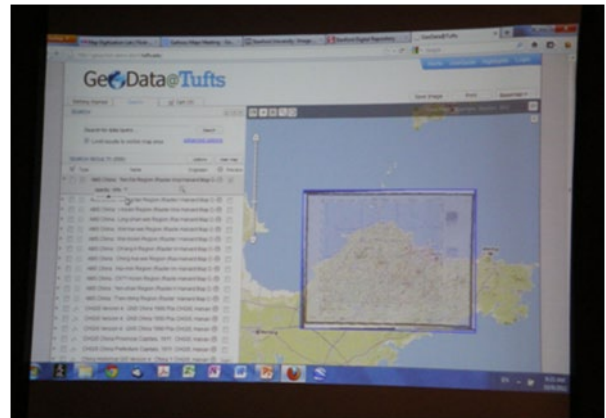


写真 11 : スタンフォード大学図書館の地  
図画像閲覧システム



写真 10 : ラウンドテーブル風景  
(左よりウィゲン先生、インガルス氏、  
ファン先生、パートン先生)

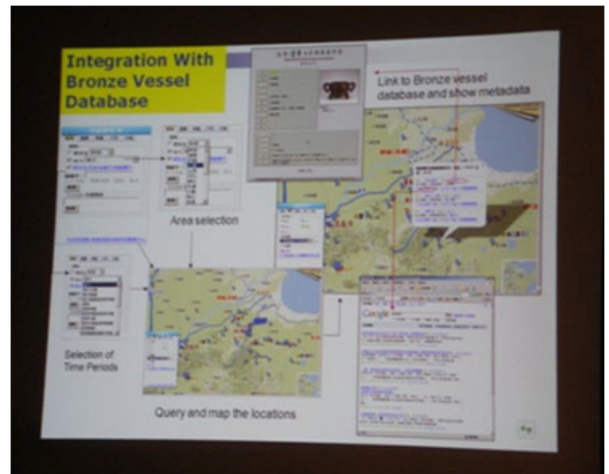


写真 12 : 台湾中央研究院の歴史空間  
GIS システム

された。このシステムでは、閲覧者は閲覧を希望する地図を画面左部のリストから選択する。選択された地図画像は右部の Google Map 上に表示される。地図画像は透過度を変更できるために、地図画像の下にある Google Map に記載されているデータも同時に確認することができる。このように、Google Map と重ね合わせることで、閲覧者は目的とする地図を容易に探し出し、また現在の状況と比較することができる。

続く Liao 氏は台湾中央研究院における歴史空間 GIS システムの紹介を紹介した(写真 12)。このシステムは、機関の管理する他の歴史データベースと連動しており、閲覧者は特定地域についての歴史的イ

ベントや関連情報をワンストップで横断的に検索することができるとした。

本シンポジウムに参加したことにより、とくに筆者には、外邦図デジタルアーカイブの高度利用やそのための新たな閲覧システムの姿について、非常に有益な示唆を得ることができた。外邦図の利用については、当地においても関心が高い。また本シンポには歴史学者が多く参加していることからわかるように、地理学以外の分野からの外邦図に対する関心が強いことも注目された。

しかし他方で、外邦図デジタルアーカイブの利用方法がわからない、問い合わせ先がわからない、英

語版の利用申請書はないのか、といった意見があった。このように、本シンポの参加者にとって、外邦図は利用価値が高いものの、アクセスしにくい資料となっている。この点は喫緊の課題として早急に対応していくべきであろう。

ラウンドテーブルで紹介されたシステムのいずれもが、Google 社の公開する Google Map を積極的に利用している。この点は、これまで独自技術によるシステム開発を目指してきたデジタルアーカイブ作成委員会のシステムとは一線を画すものである。サードパーティが公開するサービスを利用することについては、そのサービスが継続的に提供されるか、仕様変更に伴うシステムの更新はどうするか等、検討すべき課題も多い。しかし、情報については、そのクラウド化やオープンソース化などの高度利用が進展、一般化しつつある。様々なデータがオンライ

ン上でシームレスに結合しつつあるのも事実である。今後の外邦図デジタルアーカイブの高度利用を考えた場合、このような外部サービスや他機関との連携は不可欠である。

末尾になるが、本会議開催にあたっては、日本学術振興会特別研究員 (PD) の小田隆史博士 (お茶の水女子大学) による働きかけが大きな意義をもったことを付記しておきたい。また、日本学術振興会サンフランシスコ研究連絡センター長の竹田誠之先生をはじめとする日本学術振興会の皆さま、Kären Wigen 先生をはじめとしたスタンフォード大学史学科の皆さまには、このような貴重な機会を与えていただいた。この場を借りて深謝したい。加えて、日本学術振興会サンフランシスコ研究連絡センターの皆様のお名前が十分に挙げられないが、その懇切な配慮にあらためて感謝したい。